

北海道の情報通信2025

【データブック】



- 通信事業
- ICT利活用
- 放送
- 電波利用

- 全国の光ファイバの整備率（世帯カバー率）は、2022年度末で99.84%（未整備約10万世帯）。
- 未整備世帯数は前年度調査（2021年度末時点）と比較して、約6万世帯減少。
- 2027年度末の目標を99.90%としているところ、北海道は2022年度末に99.93%を達成。

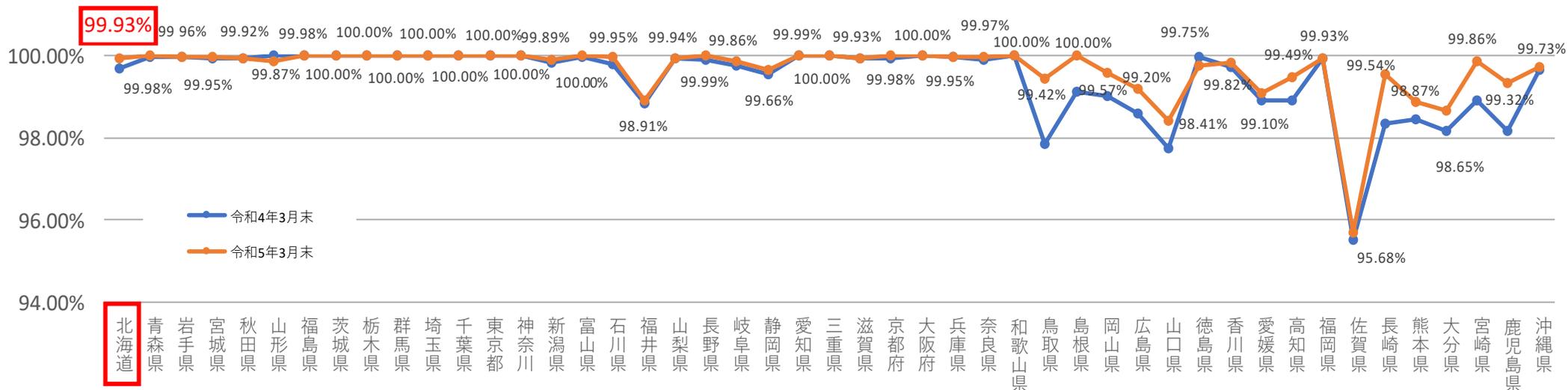
全国の光ファイバ整備率（2022年度末）

99.84%

2021年度末で99.72%（未整備約16万世帯）実績
 2024年度末で99.85%（未整備約9万世帯）目標
 2027年度末で99.90%（未整備約5万世帯）目標

※ 住民基本台帳等に基づき、事業者情報等から一定の仮定の下に推計したエリア内の利用可能世帯数を総世帯数で除したものを（小数点第三位以下を四捨五入）

都道府県別の光ファイバ整備率（2022年度末）



北海道 99.93%

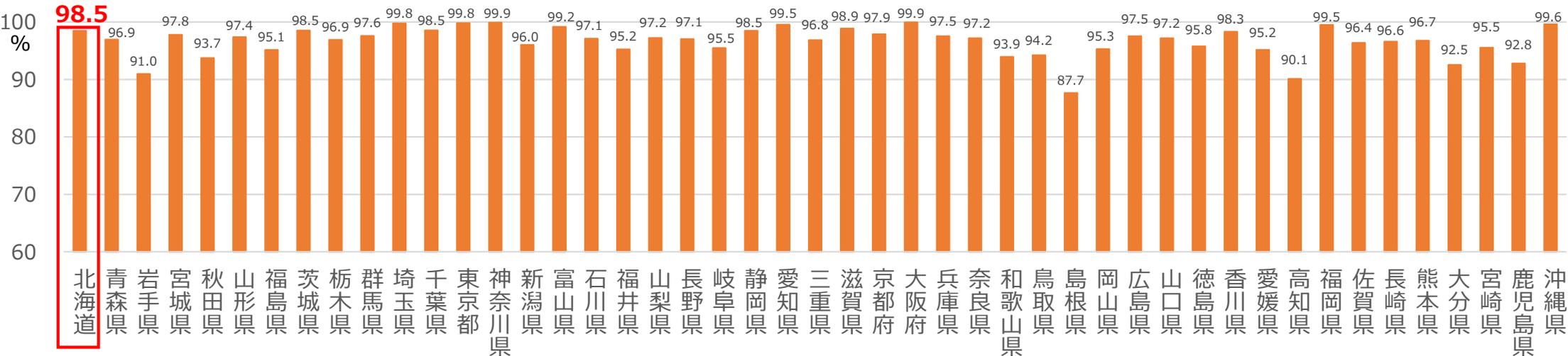
- 全国の5G人口カバー率は、2023年度末で98.1%。
- 2025年度末の目標を97%としているところ、北海道は2023年度末に98.5%を達成。

※目標 : 2023年度末 95%、2025年度末 97%、2030年度末 99% 【デジタル田園都市国家インフラ整備計画】

全国の5G人口カバー率（2023年度末）

98.1% （2022年度末 96.6%） ※ 携帯キャリア4者のエリアカバーを重ね合わせた数字。小数点第2位以下を四捨五入

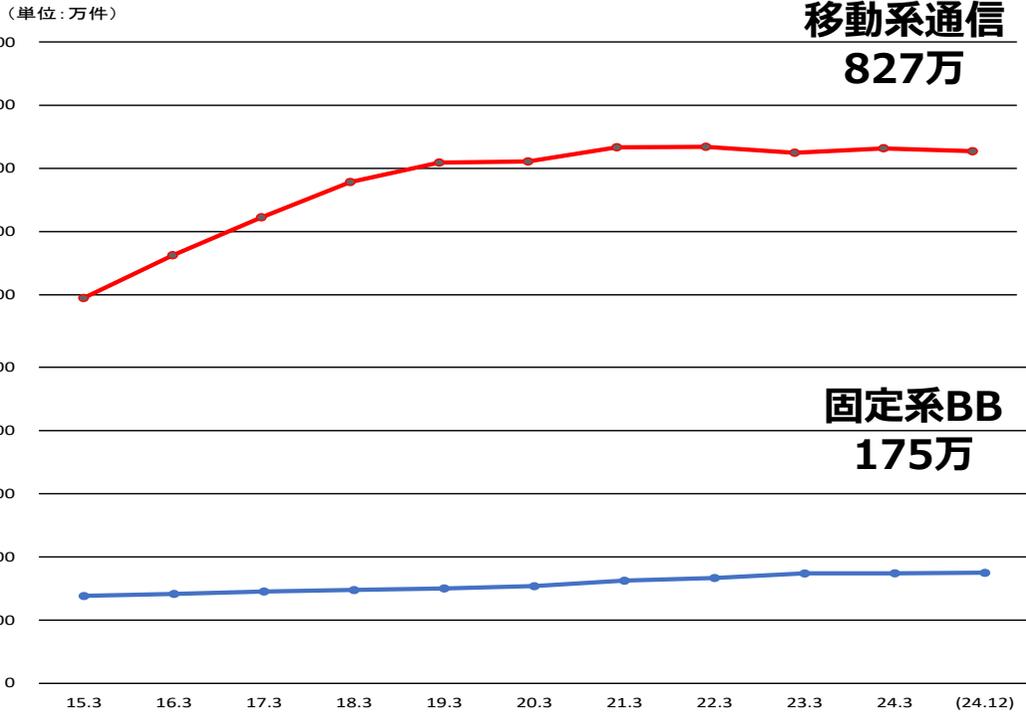
都道府県別の5G人口カバー率（2023年度末）



市町村別の5G基地局整備（2023年度末）

全1,741市区町村のうち、1,731市区町村に5G基地局を整備

北海道



(単位: 万件)

	15.3	16.3	17.3	18.3	19.3	20.3	21.3	22.3	23.3	24.3	(24.12)
移動系通信	595	663	723	778	809	811	833	834	825	832	827
固定系BB	138	141	145	148	150	154	162	167	174	174	175
FTTH	107	111	117	120	124	129	138	143	152	153	154
DSL	16	14	12	10	8	6	5	3	1	1	0
CATV	15	16	17	18	18	19	20	20	20	20	21

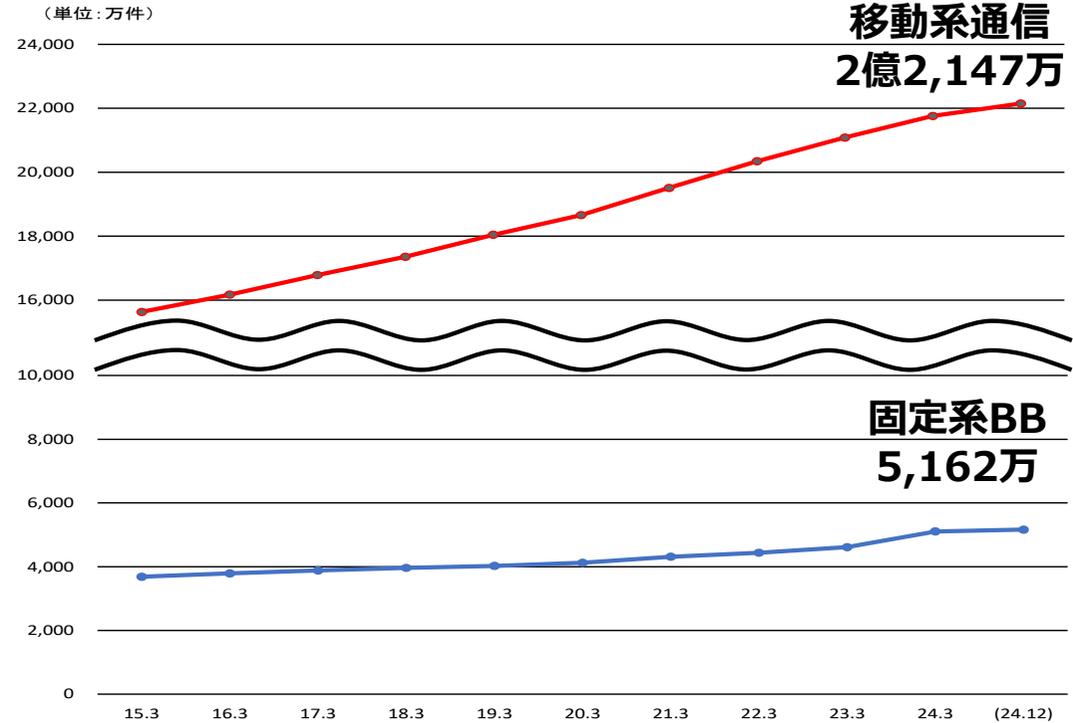
注1：移動系通信の契約数は、携帯電話、PHS及びBWAの合計（単純合算）。PHSについては、2023年3月まで。

注2：携帯電話の契約数は、3世代携帯電話、3.9-4世代携帯電話及び5世代携帯電話の合計。

注3：固定系ブロードバンドの契約数は、FTTH、DSL及びCATVインターネット（同軸・HFC）の合計。

注4：ワイヤレス固定ブロードバンドの契約数は、移動系通信の契約数に含まれる。

全国



(単位: 万件)

	15.3	16.3	17.3	18.3	19.3	20.3	21.3	22.3	23.3	24.3	(24.12)
移動系通信	15,633	16,175	16,787	17,357	18,045	18,662	19,510	20,342	21,084	21,762	22,147
固定系BB	3,686	3,791	3,882	3,964	4,053	4,193	4,349	4,479	4,615	5,108	5,162
FTTH	2,668	2,797	2,946	3,061	3,198	3,385	3,588	3,770	3,952	4,034	4,090
DSL	375	320	251	215	173	140	107	69	36	23	4
CATV	643	673	685	688	681	668	653	640	627	613	605
ワイヤレス固定BB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	438	463

注1：移動系通信の契約数は、携帯電話、PHS及びBWAの合計（グループ内取引調整後）。PHSについては、2023年3月まで。

注2：携帯電話の契約数は、3世代携帯電話、3.9-4世代携帯電話及び5世代携帯電話の合計。

注3：固定系ブロードバンドの契約数は、FTTH、DSL、CATVインターネット（同軸・HFC）及びワイヤレス固定ブロードバンドの合計。2023年3月以前は、「ワイヤレス固定ブロードバンド」の契約数は含まれない。

北海道起業家甲子園・起業家万博 NICT賞受賞チーム

北海道起業家甲子園

開催年	学校名／チーム名	プラン名
2015	公立はこだて未来大学大学院 北海道函館中部高等学校 ／Code for Hakodate※	Pecily (ペジリー) 市内の 公共交通情報をAPI化
2016	北海道情報専門学校／Green	フードモニター ーリアルタイム食品管理サービスー
2017	N高等学校／個人名で参加	就労支援アプリ
2018	北海道情報専門学校／ちーむ えす	# (シャープ)
2019	北海道科学大学／ラジオワッチ※	ラジオセキュリティシステム
2020	旭川工業高等専門学校 ／北国のヒグマ軍団	I C T・I o Tフュージョンによる 農業支援サービス
2021	北海道岩見沢農業高校 ／開発土木専攻班	産業間連携 土木で作成した 測量データを農業へ展開する
2022	北海道大学大学院／Human Scan※	医療診断装置・AIへの応用を 目指したTI Br放射線センサー
2023	北海道科学大学／おむずび 旭川工業高等専門学校 ／北国のコウヤ同盟	はぐくみ 除雪でいーX
2024	北海道情報専門学校／Ibis	AIフォームトレーナー

起業家万博北海道大会

開催年	団体名	プラン名
2013	株式会社クリア	ソーシャルメディアアプリ 「毎日がラーメン (RamenDays)」
2014	株式会社INDETAIL	More mall
2015	株式会社イークラフトマン	ソクウケ！受注担当アプリ
2016	株式会社未来シェア	Smart Access Vehicle (SAVサブ)の普及へ向けて
2017	アクアコスモス株式会社	映像がそのまま地図になる 高精度 3次元地図データベース化事業
2018	株式会社Trans Recog ポースター・スペース	超高精度スペクトル計測による 農業課題解決型事業
2019	ゼロスペック株式会社	データから新たな価値を社会に提供
2020	株式会社エアシェア	シェアリングエコノミーで空の問題を解決
2021	アルム株式会社※	切削加工業界に生産性革命を もたらす製造AI「アルムコード1」
2022	量子集積	燃えない未来デバイス技術プラットフォーム
2023	(該当なし)	-
2024	Real Touch ／北海道大学大学院	力触覚で誰でも簡単操作！ 汎用ロボットが変える水産業

※ 全国大会で最優秀賞である総務大臣賞を受賞

安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開支援事業 北海道発採択

2025年	事業者名	展開エリア	デジタル技術の概要
全国枠	株式会社イークラフトマン	中央アジア	医薬品輸送温度帯管理クラウドサービス
地方枠	株式会社キシブル	東南アジア	Eラーニングシステム（VR 医療研修）
	株式会社サンクレエ	東南アジア	みまもりシステム（高齢者モニタリング）、 リハビリ効果可視化システム、認知機能判定システム
2024年	事業者名	展開エリア	デジタル技術の概要
地方枠	株式会社岩根研究所	東南アジア	地図管理システム（三次元映像地図管理）
	株式会社キシブル	東南アジア	Eラーニングシステム（VR医療研修）
	株式会社サンクレエ	東南アジア	みまもりシステム（高齢者モニタリング）
	Blue Planet Sensing株式会社	東南アジア	小型衛星共有ネットワークシステム（衛星画像撮影）
	アルム株式会社	北米	加工プログラム自動生成AI・ 産業機械用IoTセキュリティセンサー
2023年	事業者名	展開エリア	デジタル技術の概要
全国枠	Blue Planet Sensing株式会社	東南アジア	小型衛星共有ネットワークシステム（衛星画像撮影）
地方枠	アルム株式会社	東南アジア	加工プログラム自動生成AI
	株式会社イークラフトマン	東南アジア	食品輸送温度帯管理クラウドサービス

- 令和7年度の地域情報化アドバイザー委嘱者は、全国で計242名、北海道管内で計15名。
- オープンデータ、自治体システム、農林水産業など様々な専門分野から多角的に支援。

	浅野 隆夫 (あさの たかお)	札幌市役所 まちづくり政策局 政策企画部 プロジェクト担当部長 専門分野： <u>デジタルアーカイブ／図書館</u>		田中 淳一 (たなか じゅんいち)	(株)うらら 代表取締役会長 / DX たのしむコンサルタント (一財)全国地域情報化推進協会 参与 専門分野： <u>AI活用、シェアリングエコノミー、働き方、子育て、農林水産業、地域ビジネス、観光、スマートシティ</u>
	生駒 祐一 (いこま ゆういち)	テラスマイル株式会社 代表取締役 専門分野： <u>スマート農業、DX推進のための機運の醸成、地域ビジネス、スタートアップ支援</u>		藤村 裕一 (ふじむら ゆういち)	鳴門教育大学大学院学校教育研究科 教授 鳴門教育大学 教員養成DX推進機構長・大学院学校教育研究科 教授 文部科学省 学校DX戦略アドバイザー 専門分野： <u>教育情報化／情報教育、生成AI活用、人材育成</u>
	碓井 洋寿 (うすい ひろひさ)	当別町 企画部 デジタル都市推進課 主幹 専門分野： <u>生成AI活用、人材育成、自治体システム調達、RPA導入</u>		古川 泰人 (ふるかわ やすと)	(株) MIERUNE 取締役、一般社団法人 コード・フォー・ジャパン フェロー Code for Sapporo 運営メンバー、OSGeo 財団日本支部 運営委員 専門分野： <u>オープンデータ、E B P M、環境</u>
	及川 慎太郎 (おいかわ しんたろう)	北見市 総務部 職員課 人材育成担当課長 専門分野： <u>DX推進のための機運の醸成、自治体システム調達 地域プラットフォーム、RPA導入、BPR</u>		本多 康幸 (ほんだ やすゆき)	N T T アドバンステクノロジー株式会社 北海道支店長 前 株式会社HARP 常務取締役 専門分野： <u>オープンデータ、自治体クラウド、RPA導入</u>
	小林 伸行 (こばやし のぶゆき)	株式会社スマートリンク北海道 Blue Planet Sensing 株式会社 専門分野： <u>スマート農業、オープンデータ、人材育成、地域（自治体）におけるICT利活用全般</u>		丸田 之人 (まるた ゆきと)	デジタル庁 デジタル社会共通機能グループ(オープンデータ・GIF担当) データプロダクトマネージャー、mclab.代表、デジタル庁 オープンデータ伝道師 専門分野： <u>G I S (地理空間情報システム)、オープンデータ、自治体システム、ネットワークインフラ、観光</u>
	澤出 剛治 (さわで ごうじ)	(株)つうけん 常務執行役員 I T ビジネス事業部部長 専門分野： <u>地域ICT基盤領域（有線・無線通信基盤） 地域（自治体）におけるICT利活用全般</u>		森本 登志男 (もりもと としお)	旭川市 最高デジタル責任者 (CDO) キャリアシフト株式会社 代表取締役 専門分野： <u>外部人材活用、計画策定支援、地域ビジネス</u>
	白井 芳明 (しらい よしあき)	(株)つうけん マーケティング部部長 (株)HARP エグゼクティブアドバイザー 専門分野： <u>自治体DX全般（DX推進計画、標準化、BPR等）</u>		和田 雅昭 (わだ まさあき)	公立はこだて未来大学 副理事長 専門分野： <u>水産業振興</u>
	田澤 由利 (たざわ ゆり)	(株)ワイズスタッフ 代表取締役 (株)テレワークマネジメント 代表取締役 専門分野： <u>テレワーク、教育情報化／情報教育、働き方</u>			

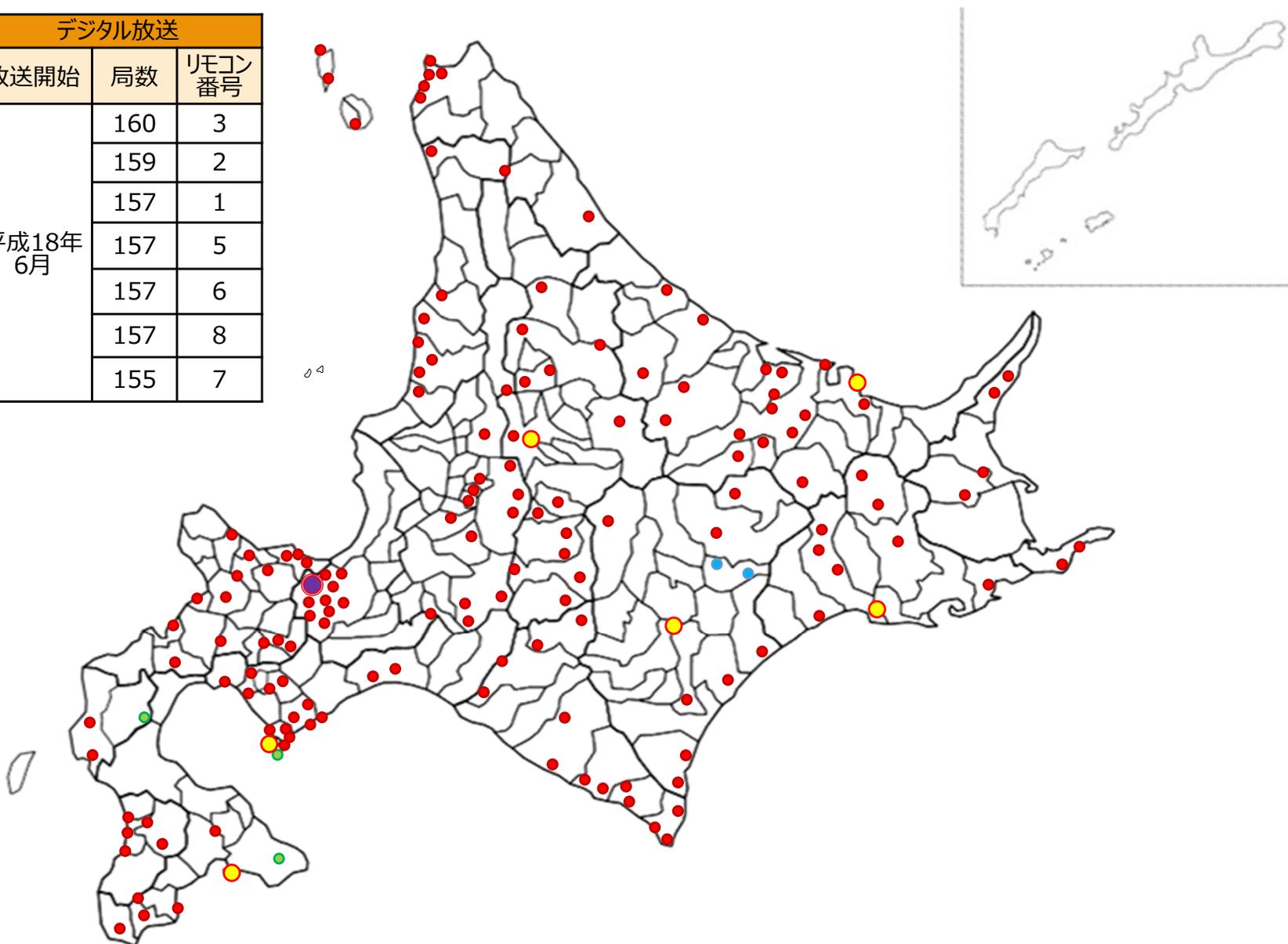
地域情報化アドバイザーHP 令和7年度委嘱者 一覧



<問合せ先> 情報通信部情報通信振興課 011-709-2311 内線4716

● テレビ局

放送事業者名		デジタル放送		
		放送開始	局数	リモコン番号
日本放送協会 (NHK)	総合	平成18年 6月	160	3
	教育		159	2
北海道放送(株) (HBC)			157	1
札幌テレビ放送(株) (STV)			157	5
北海道テレビ放送(株) (HTB)			157	6
北海道文化放送(株) (uhb)			157	8
(株)テレビ北海道 (TVh)			155	7



- : 親局 [1局]
- : 基幹局 [6局]
- : NHK及び民放 [148局]
- : NHK及び民放(TVh除く) [2局]
- : NHK単独局 [3局]

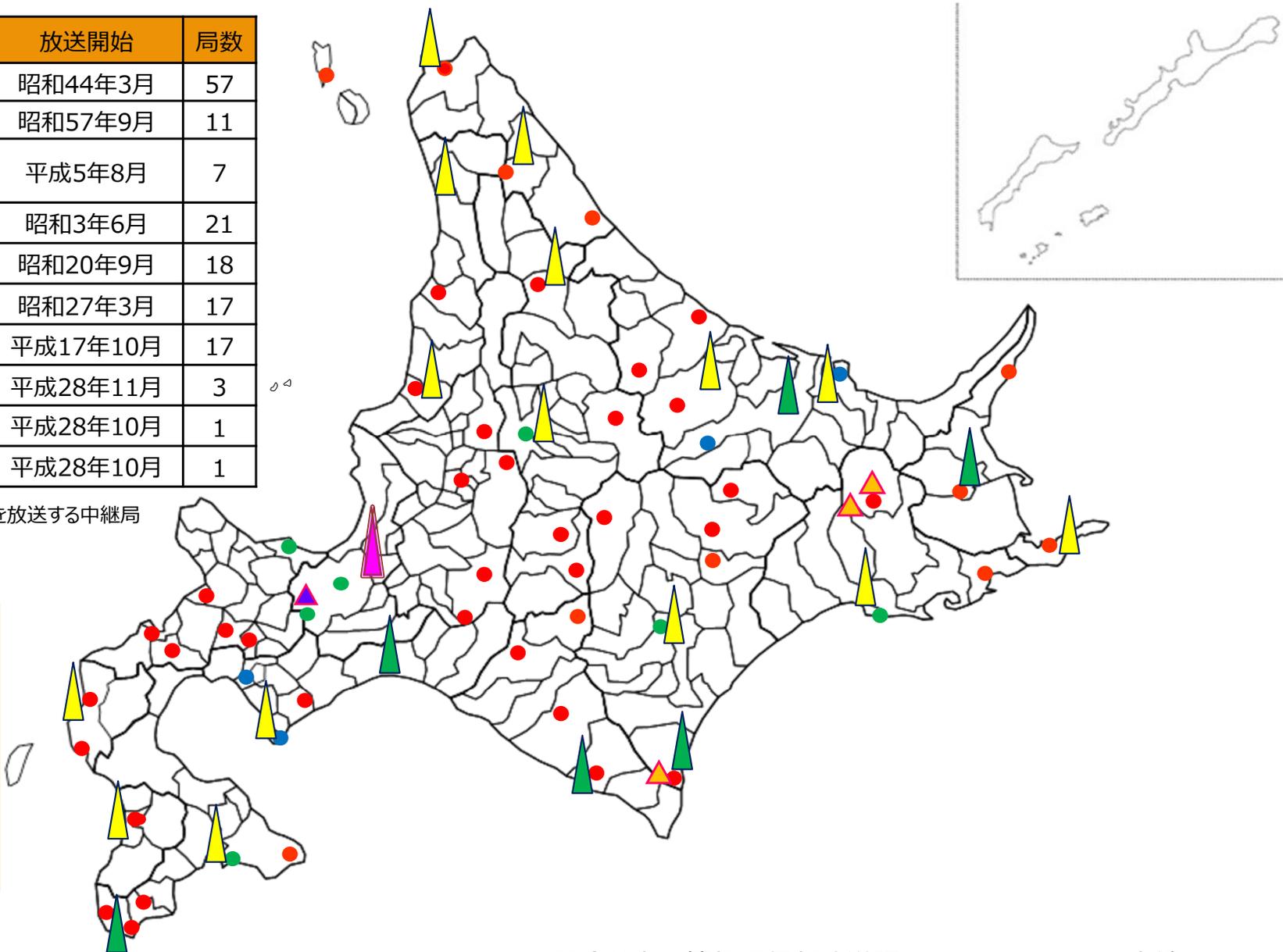
令和7年3月31日現在

● ラジオ局(県域)

放送事業者名		放送開始	局数
F M	日本放送協会 (NHK)	昭和44年3月	57
	(株)エフエム北海道 (AIR-G')	昭和57年9月	11
	(株)FM NORTH WAVE (ノースウェーブ)	平成5年8月	7
A M	日本放送協会 (NHK第1)	昭和3年6月	21
	日本放送協会 (NHK第2)	昭和20年9月	18
	北海道放送(株) (HBCラジオ)	昭和27年3月	17
	(株)STVラジオ (STV-R)	平成17年10月	17
補完局 FM	日本放送協会 (NHK)	平成28年11月	3
	北海道放送(株) (HBC)	平成28年10月	1
	(株)STVラジオ (STV-R)	平成28年10月	1

FM補完局 ……FM放送によりAM放送と同じ番組を放送する中継局

-  : AM親局 (NHK第1、HBC、STV)
-  : FM補完局親局 (HBC、STV)
-  : AM中継局 (NHK第1、第2、HBC、STV)
-  : AM中継局 (それ以外)
-  : FM補完中継局 (NHK)
-  : FM親局・中継局 (NHK、AIR-G'、ノースウェーブ)
-  : FM中継局 (NHK、AIR-G')
-  : FM中継局 (それ以外)



令和7年3月31日現在

<問合せ先> 情報通信部放送課 011-709-2311 内線4665

	放送事業者名	愛称	主な放送区域	開局の日	中継局数
1	函館山ロープウェイ(株)	FMいるか	函館市、北斗市	平成4年12月24日	中継局7
2	(株)旭川シティネットワーク	FMリバー	旭川市	平成5年12月23日	
3	(株)エフエムくしろ	FMくしろ	釧路市	平成6年11月1日	中継局3
4	(株)おびひろ市民ラジオ	FM WING	帯広市	平成6年12月23日	
5	(株)エフエムおびひろ	FM-JAGA	帯広市	平成6年12月24日	
6	(株)コミュニティエフエムはまなす	FMはまなすジャパン	岩見沢市	平成8年3月15日	中継局2
7	(株)エフエムわっかない	FMわっぴー	稚内市、利尻町、利尻富士町、礼文町	平成8年7月1日	中継局4
8	(株)札幌コミュニティ放送局	ラジオカロスサッポロ	札幌市中央区	平成8年7月20日	
9	(株)エフエム小樽放送局	FMおたる	小樽市	平成8年7月27日	中継局3
10	(株)エフエムとよひら	FMアップル	札幌市豊平区	平成9年4月7日	
11	(株)らむれす	三角山放送局	札幌市西区	平成10年4月1日	
12	(株)ねむろ市民ラジオ	FMねむろ	根室市	平成11年12月24日	
13	札幌ラヂオ放送(株)	ラヂオノスタルジア	札幌市中央区	平成12年4月20日	
14	北広島エフエム放送(株)	FMメイプル	北広島市	平成13年11月1日	
15	(株)エフエムなかそらち	FM G'Sky	滝川市	平成13年11月25日	
16	(株)さっぽろ村ラジオ	さっぽろ村ラジオ	札幌市東区	平成15年4月1日	
17	(株)BIPSC	FMドラマシティ	札幌市厚別区	平成16年10月3日	
18	(株)エフエムもえる	FMもえる	留萌市	平成16年10月24日	中継局1
19	(株)ラジオふらの	ラジオふらの	富良野市	平成16年11月6日	中継局1
20	(株)あいコミ	e-niwa	恵庭市	平成18年3月3日	
21	(株)エフエムなよろ	Airてっし	名寄市	平成18年3月27日	中継局1
22	エフエムしろいし(株)	With-S	札幌市白石区	平成19年12月23日	
23	室蘭まちづくり放送(株)	FMびゅー	室蘭市	平成20年8月1日	中継局1
24	FMなかしべつ放送(株)	FMはな	中標津町	平成20年8月20日	中継局1
25	(株)ニセコリゾート観光協会	ラジオニセコ	ニセコ町	平成24年3月31日	
26	NPO法人だて観光協会	wi-radio(ワイ・ラジオ)	伊達市、豊浦町、壮瞥町、洞爺湖町	平成27年4月30日	中継局2
27	(株)LIA	FM-ABASHIRI	網走市	平成31年3月1日	
28	とまこまいコミュニティ放送(株)	FMとまこまい	苫小牧市	令和5年9月1日	
29	(株)エフエムくりやま	エフエムくりやま	栗山町	令和6年7月8日	
			6区20市9町	55局(中継局26局)	

「ケーブルテレビ」とは、放送法施行規則（昭和25年電波監理委員会規則第10号）第2条第5号に規定する「有線テレビジョン放送」（テレビジョン放送による有線一般放送）をいう。

※「有線一般放送」とは「有線電気通信設備を用いて行われる一般放送」（同規則第2条第4号）

管内有線一般放送施設数(テレビジョン放送) 令和7年3月31日現在

区分合計	事業形態	施設数(北海道)
自主放送を行うもの	登録施設 (501端子～)	営利 6 非営利 4
	届出施設(～500端子)	4
	計	14
	再放送のみを行うもの	登録施設(501端子～) 20 届出施設(51～500端子)※ 611 届出施設(～50端子) 3,609 計 4,240
合計		4,254

※平成28年4月1日、「小規模施設特定有線一般放送」に関する事務・権限が、国(総務大臣)から都道府県(知事)に移譲された。なお、有線電気通信法の管理(設備)については、引き続き、国(総務大臣)の主管である。

「小規模施設特定有線一般放送」

- ・51端子以上500端子以下の有線放送施設
- ・基幹放送の同時再放送のみを行う
- ・有料放送、区域外再放送は行わない
- ・施設の設置場所及び業務区域が一の都道府県の区域内にある

【参考】業務区域が信越局所管の事業者

(本社が北海道内で、業務区域が信越管内)

市町村	事業者名	加入世帯数	サービス地域
札幌市	ワイコム(株)	1,129	長野県小谷村

登録一般放送事業者(自主放送あり)

令和7年3月31日現在

市町村	事業者名	加入世帯数	サービス地域
札幌市	(株)ジェイコム札幌	564,449	札幌市、北広島市
旭川市	旭川ケーブルテレビ(株)	22,382	旭川市、当麻町、愛別町、東川町、鷹栖町、比布町、東神楽町
むかわ町	むかわ町	1,010	むかわ町穂別地区
帯広市	(株)帯広シティーケーブル	24,596	帯広市、音更町、本別町
伊達市	伊達市	0(※1)	伊達市大滝地区
釧路市	釧路ケーブルテレビ(株)	1,267(※2)	釧路市、釧路町
寿都町	(株)田中電機商会	751	寿都町
西興部村	西興部村	513	西興部村
枝幸町	枝幸町	4,321	枝幸町
合計	9事業者	619,289	

※1 令和7年3月31日停波(フレッツテレビへ移行)

※2 平成31年3月末

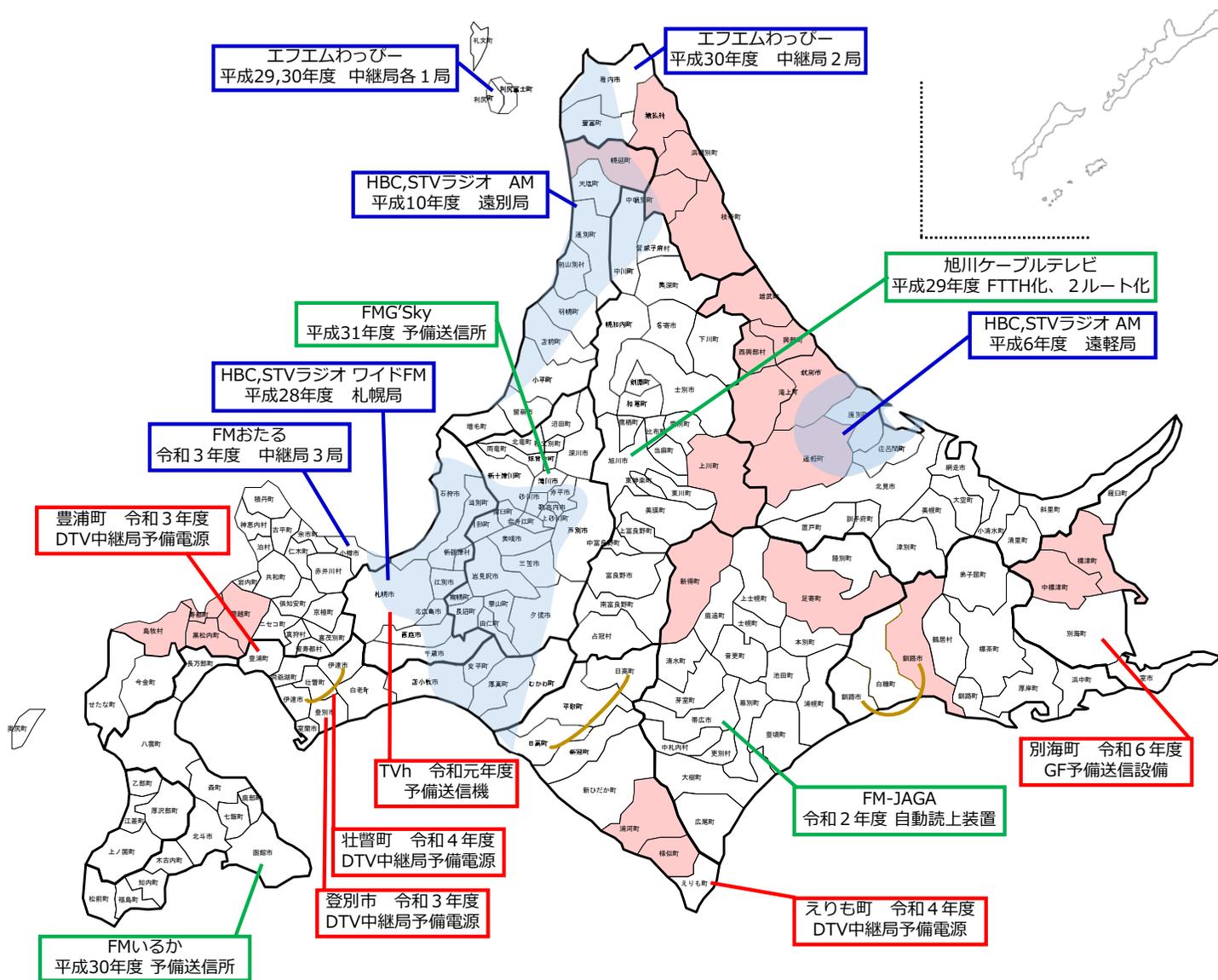
【参考】東北局所管の事業者

(本社が東北管内で、業務区域が北海道内)

市町村	事業者名	加入世帯数	サービス地域
苫小牧市	ニューデジタルケーブル(株)	8,575	苫小牧市
函館市	(株)ニューメディア	47,428	函館市、北斗市、七飯町

- 放送ネットワーク整備支援事業を活用
- 民放ラジオ難聴解消支援事業を活用
- 地上基幹放送等に関する耐災害性強化支援事業を活用

- 民放AMラジオ中継局の整備により、難聴解消等受信状況を改善した地域
- 民放AMラジオの難聴エリアを含む市町村
(猿払村、浜頓別町、中頓別町、枝幸町、雄武町、興部町、西興部町、紋別市、滝上町、遠軽町、上川町、美瑛町、新得町、標津町、中標津町、足寄町、釧路市、浦河町、様似町、蘭越町、寿都町、黒松内町、島牧村)



令和7年3月末における全国の無線局数は、約3億6,230万局（対前年度比12.6%増）であり、20年前の約3.7倍、10年前の約2倍に増加している。そのうち携帯電話端末等の陸上移動局が無線局総数に占める割合は90.7%と高い水準となっている。

● 全国における無線局数の推移 （注：免許不要局を除く） （単位：千局）

	平成17年3月末	平成27年3月末	令和元年3月末	令和2年3月末	令和3年3月末	令和4年3月末	令和5年3月末	令和6年3月末	令和7年3月末
全国	96,644	177,545	251,013	266,268	277,108	291,978	305,670	321,635	362,297
北海道									
陸上移動局	3,907	5,301	85	85	84	80	79	80	72
簡易無線局 <small>（注）</small>	41	53	66	69	73	76	78	83	85
アマチュア局	49	39	37	36	35	34	34	32	30
その他の無線局	57	59	83	72	72	75	77	79	77
合計	4,053	5,453	271	262	264	265	268	273	264
全国比	4.2%	4.9%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%

（注）パーソナル無線を除く

全国では年々無線局数が増加しており、北海道内のここ数年の無線局数は概ね横ばい傾向にあるが、簡易無線局は増加傾向が見られる。

（参考：350MHz及び400MHz帯のアナログ方式簡易無線局はアナログ方式からデジタルへ移行済み。

※350MHz及び400MHz帯のアナログ方式の周波数は、令和6年（2024年）12月1日以降は使用できなくなっています。）

道内においては平成29年まで全国と同様に携帯電話端末等の陸上移動局が無線局総数の95.5%を占める高い水準で増加傾向となっていたが、平成30年から携帯電話端末等の陸上移動局が関東総合通信局での包括免許となったことから、陸上移動局数が激減となっている。



令和7年3月31日現在

令和6年4月15日現在

■NTT東日本(株)【札幌市】

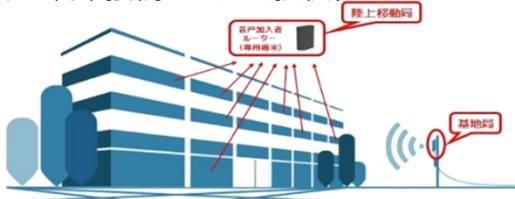
- R5.6.22免許、4.7GHz帯
- 5Gスタンドアロン機能と事前手続きから設計・構築・運用までのマネージド型のローカル5Gサービス



出典：NTT東日本(株)プレスリリース

■ソニーワイヤレスコミュニケーションズ(株)【札幌市】

- R4.10.28免許、4.7GHz帯
- 光ケーブルを通線できない集合住宅向けに、インターネット接続サービスを提供。



出典：ソニーワイヤレスコミュニケーションズ(株)プレスリリース

■(株)SUBARU【美深町】

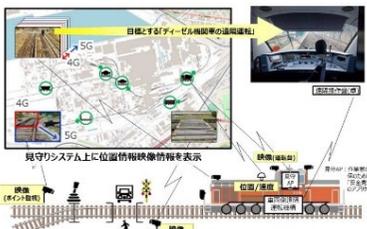
- R5.12.28免許、4.7GHz帯
- 自動運転の研究開発に利用



出典：株式会社SUBARU

■日本製鉄(株)【室蘭市】

- R3.11.1免許、4.7GHz帯
- 構内を運行する機関車の遠隔自動運転の実用化の検討・評価等に活用。



出典：日本製鉄(株)・日鉄ソリューションズ(株)プレスリリース

■国立大学法人 旭川医科大学【旭川市】

- R6.1.22免許、4.7GHz帯
- 高精細な授業コンテンツの配信、高度な遠隔医療支援、他機関との共同研究を推進。



写真提供：旭川医科大学

■(株)iD【函館市】

- R6.4.15免許、4.7GHz帯
- ローカル5G基地局機器の開発、映像配信試験によるサービス開発等に活用。



高精細カメラ (8K/4K)

■北海道総合通信網(株)【厚真町】

- R5.8.15免許、4.7GHz帯
- 苫東厚真発電所の保守要員が携行する小型カメラや監視用高画質動画伝送等による巡回監視等



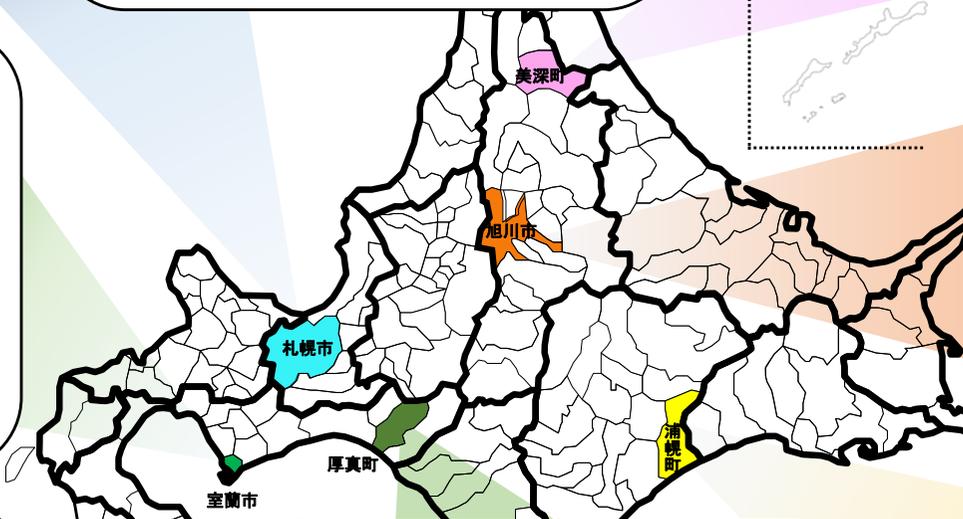
出典：北海道電力(株)・北海道総合通信網(株)プレスリリース

■日立建機(株)【浦幌町】

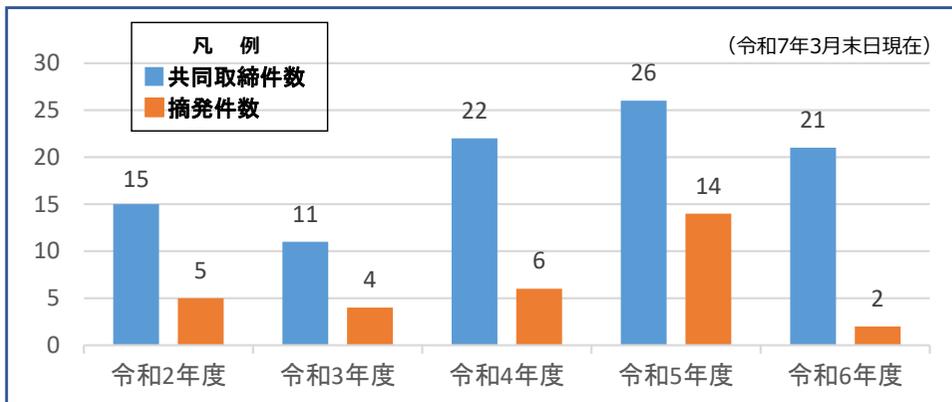
- R6.2.22免許、4.7GHz帯
- 超大型油圧ショベルの遠隔操作、自立運転など、建設機械の安全性向上に活用。



出典：日立建機株式会社 イノベーションサイト



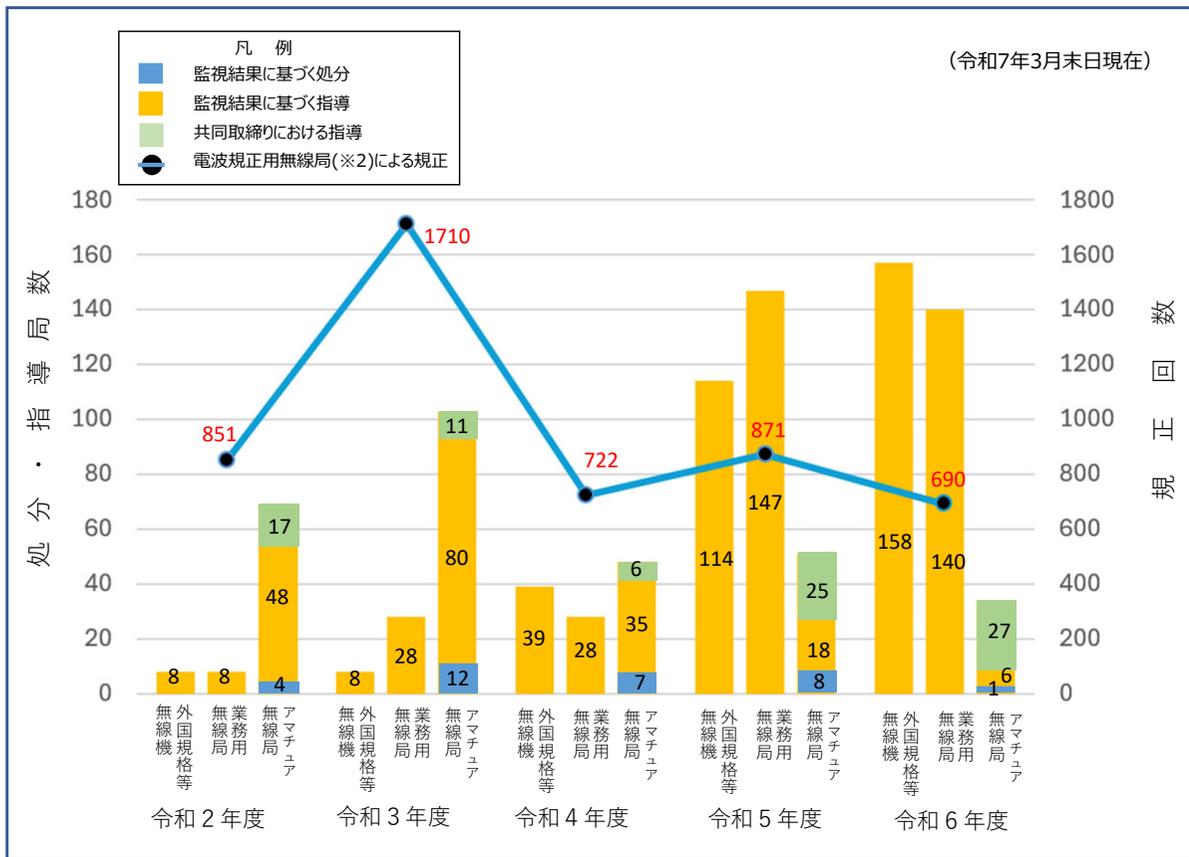
捜査機関との共同取締り件数及び摘発件数



無線機器の鑑定(※1)台数



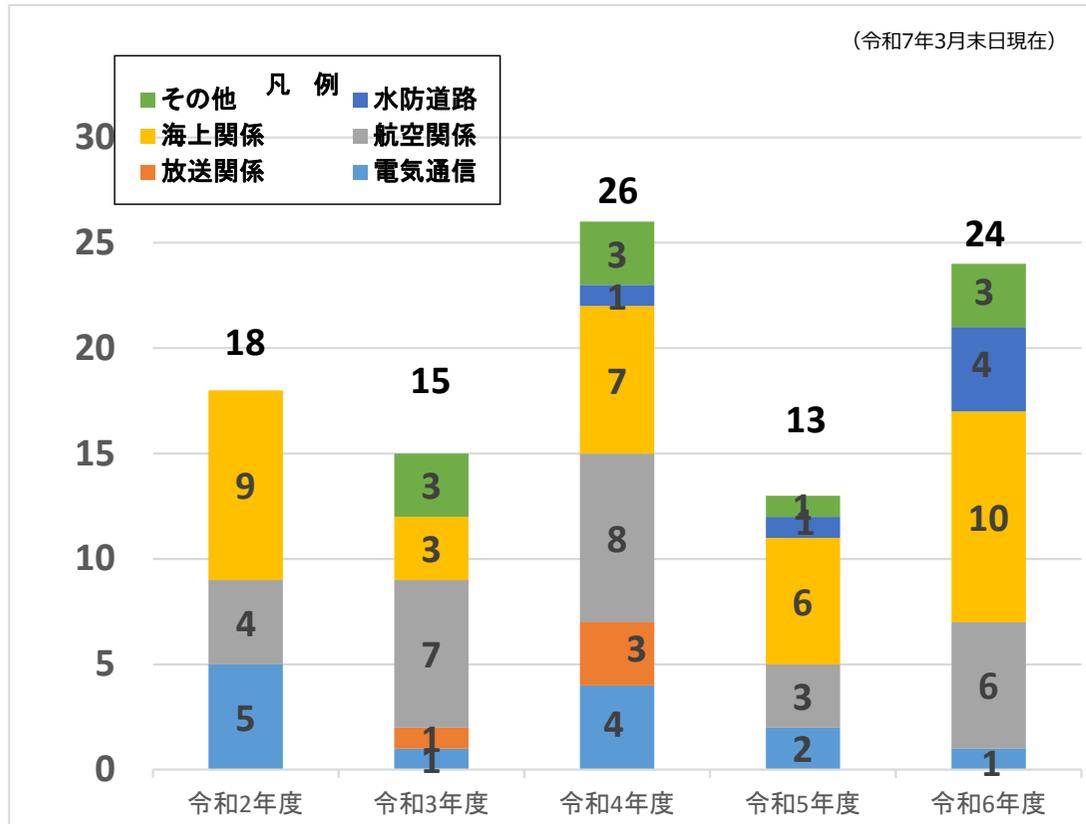
無線局の処分・指導局数及び規正回数



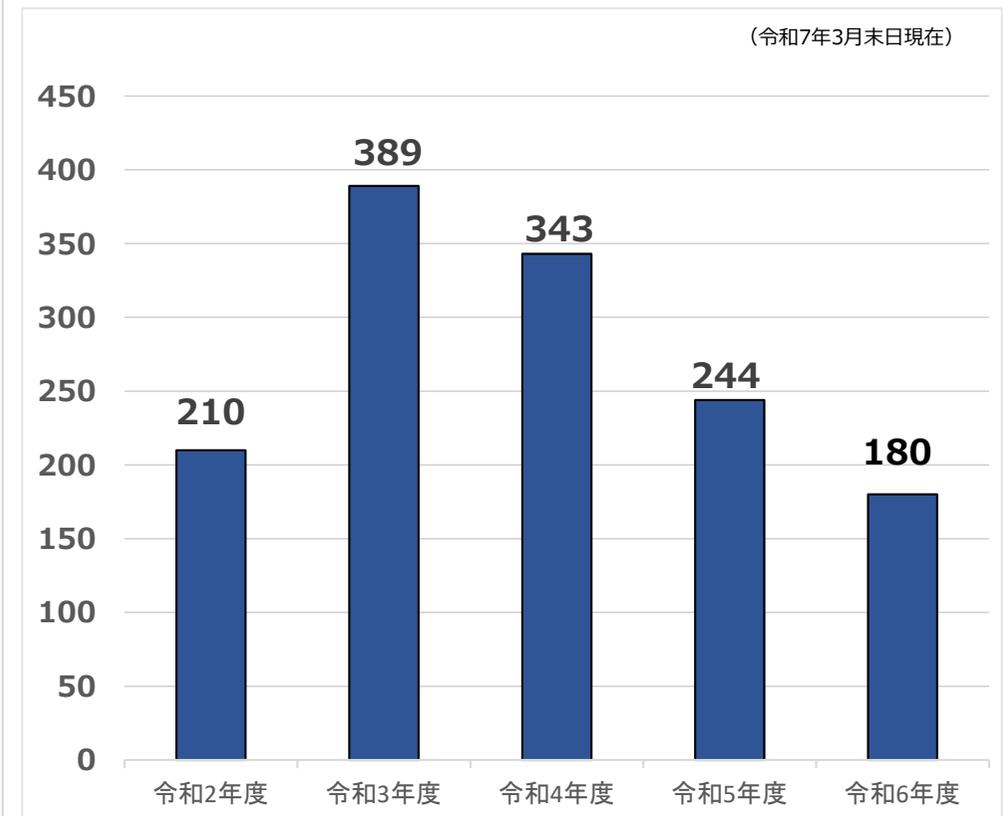
※1 無線機器の鑑定とは、捜査機関から無線機器の鑑定嘱託を受けたもの。

※2 電波規制用無線局とは、国が開設する無線局であり、違反運用を即時停止させるために、行政が直接メッセージを送信して指導を行う無線局。

重要無線通信(※1)妨害申告件数



一般申告件数(※2)



※1 重要無線通信とは、携帯電話、放送、警察、消防・救急、防災、航空管制、海上（海保）、気象、電気、鉄道用の無線通信。

※2 一般申告件数とは、無線局（アマチュア無線、業務用無線など）の無線通信に関する申告の件数。

北海道の情報通信2025

2025年4月発行
2025年5月改訂
2025年7月改訂



編集・発行 総務省 北海道総合通信局

〒060-8795

札幌市北区北8条西2-1-1

札幌第1合同庁舎内

TEL：011-709-2311（内線4686）

ホームページ

<https://www.soumu.go.jp/soutsu/hokkaido/>

X

<https://twitter.com/08hokkaidoBt>